

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名：福岡県

農業委員会名：福津市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年4月1日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	普通畑	樹園地	牧草畑	計
耕地面積	859	286				1,180
経営耕地面積	665	155	128	25	0	794
遊休農地面積	10	40				50
農地台帳面積	925	611				1,536

※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入

※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

	農家数(戸)
総農家数	591
自給的農家数	213
販売農家数	378
主業農家数	123
準主業農家数	58
副業的農家数	197

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	農業者数(人)
農業就業者数	704
女性	376
40代以下	45

※ 農林業センサスに基づいて記入。

	経営数(経営)
認定農業者	62
基本構想水準到達者	0
認定新規就農者	8
農業参入法人	5
集落営農経営	0
特定農業団体	0
集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者	—							
女性	—							
40代以下	—							

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 5 年 1 2 月 2 0 日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	11	10
認定農業者	—	5
認定農業者に準ずる者	—	0
女性	—	1
40代以下	—	0
中立委員	—	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	11	11	53

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

Ⅱ 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	1,513ha	340ha	22.47%
課 題	基盤整備が行われていない地域では、小規模な農家が多く地域にまとめ役が居ないので、集団化は困難である。また、耕作者の高齢化が顕著であり、担い手や後継者が不足している。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②／①×100)
500ha	340ha	-	68%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農地所有者からの相談やパトロール等により農地の情報を把握し、近隣で耕作する担い手への集積を図る。また中間管理機構等との連携を図りながら、集積面積の増加を目指す。
活動実績	農地パトロールを実施(9月～10月) 農地情報の提供・情報共有(福津市、むなかた地域農業活性化機構、宗像農業協同組合、福岡県北筑前普及指導センター、福岡県農業振興推進機構)

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農地の利用集積・集約化の推進を着実に進めている。
活動に対する評価	農地パトロールや利用状況調査・利用意向調査等を実施し、農地の利用集積・集約化の推進に向けた活動(農地情報の提供)を関係機関と連携して進めている。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	30年度新規参入者数	31年度新規参入者数	2年度新規参入者数
	3 経営体	2 経営体	1 経営体
	30年度新規参入者が取得した農地面積	31年度新規参入者が取得した農地面積	2年度新規参入者が取得した農地面積
	1.9ha	9.8ha	0.3ha
課 題	農地情報の不足。 また、相談を受けて農地の現地確認を行うも、山林化・荒廃化が進んでいる農地も見受けられる。		

※1 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

※2 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況 (②／①×100)
1経営体	1経営体	100%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況 (④／③×100)
0.5ha	0.3ha	60%

※1 参入目標及び参入目標面積は、活動計画に記載した参入者数及び農地面積を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	農業委員・最適化推進委員に「人・農地プラン」の実質化作業について、集落説明会や会合に積極的に参加するよう意識付けを行う。
活動実績	地域の会合に参加し、地域の抱える問題に関して農業委員会としての立場から意見を述べた。

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	更なる新規就農者の耕作地の増加を目指す。
活動に対する評価	新たな農業経営者の増加に向け、農地の貸し借りの方法や各種の相談について、地域振興課と連携しながら対応するなど、着実な活動を行っている。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和3年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	1,513ha	50ha	3.30%
課 題	遊休農地解消に向けて、更なる取り組みが必要である。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
2.2ha	0ha	0%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	農地の利用状況調査	49 人	8～9月	10月～11月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月		
	その他の活動			
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
		49 人	10月～11月	11月～12月
	農地の利用意向調査	調査実施時期 12月～1月	調査結果取りまとめ時期	1月
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条
		調査数: 431筆	調査数: 0筆	調査数: 0筆
		調査面積: 44.72ha	調査面積: 0ha	調査面積: 0ha
	その他の活動			

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	調査期間を前倒し、9月に実施したが、炎天下の調査は困難であった。
活動に対する評価	昨年に引き続き、福津市内全域で農地パトロールを行い、新たに遊休農地と思われる農地の所有者に郵送で意向調査を行った。地図を同封したため発送準備に時間がかかったが、問い合わせ等少なくともスムーズに調査が行えた。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	1,513ha	3.2ha
課 題	福岡県及び庁内関係部署と連携をして、違反転用者に対して是正指導を行っているが、指導に応じず是正には至っていない。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
3.2ha	0ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	転用申請に伴う現地確認を実施した際に違反事例と思われる場所を確認し、違反が確認できた段階で所有者に対して改善の通知を発送する。
活動実績	現地確認を行い、状況が深刻化する前に適正な管理を行うよう通知をした。その後数回状況を確認し、随時所有者に対し通知しているが、改善には至っていない。
活動に対する評価	状態が深刻化する前に対応することが重要であり、かつ継続が必要。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

Ⅵ 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数 17件、うち許可 17件及び不許可 0件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容を地域担当委員と確認し、必要であれば事前に現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	地域担当委員が申請内容を説明した後事務局から補足説明を行い、審議し採決する。			
	是正措置	疑義がある場合は、一旦保留をして実態調査、現地確認を行う。			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	0 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	不定期に現地確認を行う。			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで会議録を公開しており、審議内容について確認ができる。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 30日	処理期間(平均)	30日
	是正措置	特になし。			

2 農地転用に関する事務（意見を付して知事への送付）

(1年間の処理件数 40件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	申請内容を地域担当委員と確認し、必要であれば事前に現地確認を行っている。			
	是正措置	特になし。			
総会等での審議	実施状況	地域担当委員が申請内容を説明した後事務局から補足説明を行い、審議し採決する。			
	是正措置	疑義がある案件に対しては、関係者(農事関係者)の出席を求める。			
審議結果等の公表	実施状況	ホームページで会議録を公開しており、審議内容について確認ができる。			
	是正措置	特になし。			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 50日	処理期間(平均)	50日
	是正措置	特になし。			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		5 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		-
	提出しなかった理由	-	
	対応方針	-	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	特になし。	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 280件	公表時期 令和3年4月
		情報の提供方法: 農業委員会事務局での閲覧	
	是正措置	ホームページ掲載等を検討。	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 58件	取りまとめ時期 令和3年1月
		情報の提供方法: 農業委員会事務局での閲覧	
	是正措置	ホームページ掲載等を検討。	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 1,536ha	
		データ更新 年1回情報の更新(土地及び所有者等)を行う。	
		公表 窓口での閲覧等	
	是正措置	特になし。	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

VII 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 特になし。
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 特になし。 〈対処内容〉 特になし。

※ II～VIの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

VIII 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 0件

提出先及び提出した意見の概要	
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している